



内閣府（防災担当）

水害時の避難・応急対策検討ワーキンググループ（第2回） 議事概要

1. 第2回ワーキンググループの概要

日 時: 平成27年12月18日(金) 10:00～12:00

場 所: 中央合同庁舎8号館3階 災害対策本部会議室

出席者: 田中主査、関根副主査、宇賀委員、大原委員、片田委員、国崎委員、栗田委員、
阪本委員、辻村委員、橋本委員、垣江委員、永井委員、田中(勝)委員、児嶋委員、
米澤委員、伯野委員、塚原委員、平井委員、田中(省)委員 他

2. 議事概要

事務局および関係省庁から、関東・東北豪雨における実態と今後の対策の方向性などに関する説明を聴取した後、応急対策や生活再建に係る論点を中心に委員間で意見交換を行った。

委員からの主な意見等は次のとおり。

- はじめから 100%の環境が整った避難所をつくることは難しく、どうしても環境の悪い避難所は出てくる。第三者的な目で見ることによって改善していけるようなチェック体制が必要ではないか。
- 全体的な立場から各避難所の環境チェックを誰が担うのか、今回の水害時に実際に入った現場では、圧倒的にチェックする人が不足していた。ボランティアがアドバイスしてもなかなか信頼されない。専門的な人が必要ではないか。
- 避難所運営者も周辺の避難所の状況を把握できていないことがある。避難所格差をなくすためには、避難所運営者が率先的に周辺の避難所の情報を入手し、不足しているところを互いに補いながら連携がとれるようにするにはどうすべきかを検討すべきではないか。
- 避難所の多くは学校が充てられることが多く、学校の先生が文句すら言えない状況の中で避難所の運営をしているという現状を改善する必要があるのではないか。避難所運営は住民自らがやるものという認識が決定的に不足しているので、このような意識の徹底を図るべきではないか。
- 行政職員、学校の先生、地域住民のそれぞれが避難所運営に携わっている。阪神・淡路大震災時の避難所運営では、フェーズが後ろになるほど地域住民が携わっているケースが多い。しかし、地域住民による運営を避難所の立ち上がり時期から期待できる仕組みづくりを考えないと現状では難しいのではないか。
- なるべく住民による自主運営にしていけるよう、費用補助の仕組みについてのアドバイスが必要なのではないか。

- 一方で、放置してはいけない人たちが放置されている現状がある。避難所には保健師や看護師が交代で入っていたが、日帰りが多いため、被災者の日々の変化が把握できていない。
- つくば市の福祉避難所はすべて特別養護老人ホームを使った。そうすると特養の職員は被災者と毎日接することとなる。このような福祉施設をもっと有効に使用していくべきではないか。
- 特に性犯罪は警察に届けられないことも多く実態がつかみにくいことから、災害時には犯罪は起きないと思っている国民が少なくなく、災害時における犯罪に対する意識、防犯意識が薄いのではないか。窃盗だけでなく、性犯罪も含め、女性や子供が被害に遭わないよう、被災地における防犯体制の強化ということを普及・啓発していくべきではないか。
- 早期再建については、裕福な人は保険もかけているが、そうでない人はかけにくい。無保険者に対しては、災害復興公営住宅を建設しなければならない等、何らかの形で国が対応しなければならない。このような構図を踏まえ、すこし仕組みを考えておかないといけないのではないか。
- 今回の常総市の場合、標高が低く浸水したところが商工業者の集まっていたところであった。その地域ではかなり高齢化もしているため、再建をあきらめて町がさびれてしまうことが大きな課題となっている。まちを維持していくという意味で何らかの対策をとるべきではないか。
- 自治体職員に災害対応時のノウハウがないので、被災経験のある他の自治体職員をアドバイザーとして派遣するといったような仕組みづくりを検討すべきではないか。初動だけでなく、避難所運営や生活再建に向けたプロセスの制度は複雑である。
- 現場では個別対応の知識を持つ人が求められる。そこで、専門的なコースを受講した中堅クラスの職員を認定し、スペシャリストとして現地に派遣できるような仕組みにできないか。
- 大規模水害時には被災自治体職員が一棟一棟調査して罹災証明を出すのは非常に時間を要する。早期の住宅再建を目指してもっと簡易的に発行できる仕組みも検討すべきではないか。
- ボランティア活動を支えるためには、ボランティアセンターの立ち上げ・運営がうまくいくことが必要である。常総市の支援には県・市の両方でボランティアセンターが設置され、複数の団体がボランティア窓口をしていた。ボランティア活動について、各団体間での混乱を最小限にするための6者(県、県の社協、市、市の社協、地元 NPO 及び外部支援者)での会議を、途中から毎週実施した。このような取組を他の災害でも常態化していくような仕組みづくりが必要なのではないか。
- 被災者ニーズが多様化する中で、各ボランティアが勝手に活動をやるよりかは、各団体が連携した方が良い。そこで、災害対策本部の命を受けた特別チームのようなものにボランティア団体との窓口を担ってもらうような仕組みが今後必要なのではないか。
- 被災直後の土日には多くのボランティアが来ると予想されたが、市のボランティアセンターは数日経たないと立ち上げられないと聞いたため、県のボランティアセンターを立ち上げた。被災直後にどのような対応をすべきかという点についても検討すべきではないか。

- 水害保険の料率について、より詳細な浸水ハザードの情報が明らかになると、実際は浸水しない場所が明らかになることがある。また、例えば畳の裏側が水に浸かってしまうと、床下浸水ではあるが床上浸水と同等の被害になる。このような細かなことについても考えて自助を促していくべきではないか。
- 防災担当職員を専門職として置くことに加え、職員全般の育成も重要であり、全職員は平時の業務と災害時の業務という2つのミッションを持っているということを明示し、新任職員研修や管理職研修の際に取り入れていくべきではないか。
- 防災担当部署ができた市町ほど、防災業務は防災課と危機管理課がやるものだという意識を他の職員が持つ。そこで、自市では各部署で初動時や応急時に何をするのかを考えさせて提出させたことで、各部署であらためて地域防災計画を読んだり、議論が進んだりした。
- 自市では全職員参加の訓練の実施や、防災部局だけが持っていた防災関連の情報を広く職員に提供するなどの努力をしている。
- 防災部局が他部局と並列に置かれているので、災害時に他の現業部局が防災部局の言うことを聞かず、依存するようになるのではないか。そこで防災部局は、首長のすぐ横にある組織とし、全現業部局を指揮できるような部局として位置付けるべきではないか。また防災部局以外の職員においては、自部局における平常時の業務はよく理解しているが、災害時の仕事は何かということも明確に自覚すべきではないか。
- 今の市町村行政の中での全体バランスをどうしていくかについても考えていく必要があるのではないか。
- 停電時に信号機が使えないので、信号機だけでも早く使えるようにすべきではないか。また、避難指示等と通行止めや交通規制に関する調整をしっかりとやってもらいたい。
- 災害になると廃棄物が大量に出てしまい、空いている土地にどんどん捨てられる。ごみの仮置き場をしっかりと確保しておく必要があり、場合によっては他の市町村に頼まざるを得ないケースもあるので、このような問題についても検討すべきではないか。
- 災害廃棄物を分別しようとする必要があるので、災害廃棄物の仮置き場をどのように確保するかが最大の問題ではないか。
- 支援物資の仕分けに時間が取られ、使えないものや配っても希望者がいないものが大量にある。支援物資のミスマッチの問題についても検討すべきではないか。
- ある地域で災害が起こったときに県がどこの市町村の誰を派遣するかという枠組みができていない。そこで、自治体の防災応援歴や研修歴を都道府県がデータベースとして保持しておき、災害時にはその中から優先度をつけ、被災地からの要望にマッチした人材を送り込む制度を検討すべきではないか。そのデータベース作成を国が県に指導する枠組みもあわせて検討すべきではないか。
- そのような初動をトータルに支える仕組みをつくれると良い。
- 技術の進歩により地区によっても危険度が違うことがわかれば、水害保険の加入者が減ってしまうといった問題もあるかもしれない。しかし、それは二次的な問題であり、正確な危険度をできる限り詳細に伝えるのが一番の基本ではないか。

- 市町村長のトップセミナーについては、就任してから1年以内に必ず参加することを義務づけるべきではないか。
- 消防団を地域の中核として対策を進めていくことになっているが、まったく浸透していない。消防団の充実・強化に向けた政府の後押しも必要ではないか。
- 低所得者や小さい子供のいる家庭に対する割引制度など、国が保険・共済の加入を後押しするような取組をして、加入を促進すべきではないか。
- 病院の浸水、患者の搬送等、医療的な観点を論点に加えるべきではないか。

以 上